

## 「第 3 回防災気象情報の伝え方に関する検討会」に対する意見

検討会委員 東京大学 片田 敏孝

先約の他の業務が重なり、検討会への出席が叶いませんので、意見書を提出させていただきますので、よろしくお願い致します。

災害時に住民が命を守るためには、主体的な自助・共助が重要であることは、これまでも主張してきたことですが、中央防災会議「平成 30 年 7 月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」においても、自然災害は「あなた」や「あなたの家族」の命に関わる問題であり、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するという方向性が示されました。

気象庁におかれましても、この方向性に整合するよう、自治体の防災対応を支援する取り組みに加え、個々の住民や地域の防災リーダーの主体的な判断・行動を支援する取り組みを一層強化することを期待しております。

### 1. 自治体の防災対応を支援する取り組みについて

防災気象情報の詳細な読み解きは専門性が高いものであり、自治体にとっては非常にハードルが高いものです。各地の気象台が担当者を明確にして自治体を支援する「あなたの町の予報官」の取り組みは、避難勧告等を判断する自治体にとって力になると思いますので、積極的に推進して頂きたいと思います。

### 2. 住民がとるべき行動をレベル化することについて

中央防災会議で示された防災情報を 5 段階に分ける警戒レベルは、複雑な情報体系、危険度の高まりをシンプルに表現し、住民等に直感的に理解できるひとつの手段として有効だと思います。また、危険度の高まっている領域を「危険度分布」を用いて、具体的に共有するという取組も、重要な考え方だと思います。

### 3. 住民に最大級の危機感を伝える情報について

警戒レベルの目的は、分かりにくい体系をシンプルにして、住民の避難行動につなげることにあります。このために「避難勧告」と「避難指示（緊急）」を一緒にしてレベル 4 とすることが良いと考えております。勧告であろうが指示であろうが、既に避難行動などの適切な対応に移ることが必要な状況にあるからです。このような観点から資料を拝見すると、レベル 4 が 2 段階に分割されており、これでは今までと変わらないように思えます。レベル 4 を 2 段階に分割する案や 2 段階にまたがった情報を設ける案というのは、情報の受け手からみて中途

半端で分かりづらいと思いますので、私はシンプルな警戒レベルをが良いと考えます。

また、警戒レベル5は、実際の災害発生を確認しない限り警戒レベル5ではないという意見があるようですが、警戒レベルを設ける趣旨を取り違えた解釈ではないかと思いますので、議論して頂ければと思います。警戒レベル5は、すでに周囲において命に関わる災害が発生している状況を想定するレベルであり、このことを住民がしっかり認識することで、レベル5となる前に避難を完了することの重要性が明確になると思います。

特別警報は、このような「災害発生級」の状況を想定して作った最後の呼びかけであり、当然、警戒レベル5に位置づけられるものはずです。災害発生を確認するまでレベル5ではないということではなく、「警戒」のレベルであることを忘れてはならないと思います。この観点から言えば、災害発生を確認していなくても、そのおそれが極めて高いのであればレベル5とするべきと考えます。

#### **4. 住民が当事者感を持つために**

災害に備えるためには、災害が発生した時に身の回りでどのようなことが起こるのかイメージしておくことが重要です。現状では、情報の出し手が想定している事態がどういものか、受け手がイメージできていないように感じます。「その日、その時」の情報が活かされるためには、決して簡単なことではないが、住民が災害時の状況を想定し当事者感を持つことが必要です。

このため、平時から災害時の現象について解説するとともに、危険度分布の「濃い紫」は「既に災害が発生していてもおかしくない」等のそれぞれの情報が示す状況を自信を持って周知していくべきだと思います。また、非常時においても、既に一部行われているように、オオカミ少年になることをおそれず、過去の災害等のキーワードを用いて積極的に警告を発するべきだと思います。オオカミ少年については、情報の空振りがあったときに住民が「逃げなくてもよかったではないか」ではなく、「災害が起ころなくてよかった」と思うように心がけることで克服しなくてはならないと思います。

共助の観点からは、「近所に呼びかけて皆で避難する」ために地域の防災リーダーが情報を活用しようと思える機運を醸成することが重要であり、日頃の広報活動の充実が必要です。さらに、地域の防災リーダーの行動をサポートするため、非常時に確実に地域の危険度の高まりに気付くことができるような情報提供も必要だと思います。

以上、参考にして頂けたら幸いです。